推進を議会で確認

お願いをしる」と述べた。

続いて同事務所工務課の山口広課長が管内の工事事故の現状や盗難被害の状況などについて報告した。

支部の活動報告では潮来と土浦の2つの支部が代表して安全対策の取り組みについて発表。取り組みをまとめた資料も配られ、参加者全員で共有を図った。

講話では土浦労働基準監督署の深津直哉安全衛生課長が、県内の労働災害発生状況や車両系建設機械による災害防止について解説した。

活動報告した支部は次のとおり（会社名、発表者、工事名、敬称略）。

◆潮来支部＝大昭建設㈱、初澤政基、H30西浦右岸境島地区波浪対策護岸工事

◆土浦支部＝株木建設㈱、角田悠一郎、H30蓮河原町地区浚渫工事

安全確保対策など学ぶ

県交通安全施設業協組　技術研修会開く

宇都宮理事長

講師の林氏

講師の佐藤氏

講師の米氏

県交通安全施設業協同組合（宇都宮浩理事長）は10月30日、2019年度技術研修会を水戸市の県総合福祉会館で開催した。組合員、県や市町村の技術者など約130人が参加し、通学路の交通安全対策、生活道路用柵の現状、防護柵の点検などについて学んだ。

同研修会は専門業者の組合が交通安全施設の施工に当たり、県や各自治体などとの共通認識を持つことなどを目的に15年度から実施している。6回目の今回は栃木県と群馬県の団体からも参加した。

冒頭、宇都宮理事長は「子どもたちは常に危険と隣り合わせ。こうした状況にどう対処していくか。専門業者と行政が同じ目線で工事を行い、県民に安心安全を届けていきたい。今後も研修会などを通し、情報の共有化や互いの交流を深めていければ」とあいさつ。

研修会では「園児等子どもが日常的に移動する経路の安全確保への取り組み」を主題に各講師がそれぞれ講演。

はじめに全国道路標識・標示業協会関東支部防護柵委員会の林明委員長が「生活道路用防護柵、コンクリート基礎」と題し、交差点などの場所別の対策をはじめ、防護柵の設置基準などを解説した。

続いて鋼製防護柵協会の佐藤義悟幹事長が生活道路柵の現状と交差点防護対策について設置事例などを交えながら説明した。

また弾性波診断技術協会の米真宏事務局長が「命を守る点検、調査」として新設防護柵設置時の出来形管理、地中レーダーによる埋設物調査などを紹介した。

その後、積水樹脂㈱、日鉄建材㈱、㈱ジオファイブがメーカーとしての事故対策や安全確保について話した。

参加者は熱心にメモを取るなどして講演に聞き入っていた。

防護柵の現状などについて説明した

ため池防災システムを応用地質が開発

応用地質（東京都千代田区）は、低価格・双方向通信型ハザードマッピングセンサを用いた、防災・減災から平時の農業用水管理まで対応する自治体や土地改良区向けの「ため池防災システム」を開発し、提供を開始した。

かんがいを目的に築造され、全国に約17万カ所あるとされる「ため池」について、近年は設備や堤体が老朽化し、災害時における決壊などの危険性が高まっている。農林水産省の調査によると、直近10年間における「ため池」被害の約7割が豪雨によるもので、昨年7月の豪雨でも決壊により各地で多くの被害が発生した。

新たなシステムは、激甚化する豪雨災害に対し緊急的かつ比較的簡易な監視体制の整備を目的に開発したもの。

同社が開発したハザードマッピングセンサや監視カメラにより、ため池の氾濫危険情報をリアルタイムで発信することで、自治体の防災担当者と連携した上で下流域の

18～22日 物品の追加受付

神栖市

神栖市は2019・20年度の物品製造などについて入札参加資格申請の追加受け付けを行う。受付期間は11月18日～22日まで。名簿登録の有効期間は20年1月1日～21年3月31日まで。

提出書類は紙のA4フ